



なかのアセットマネジメント

4月マンスリーレポート（2026年3月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## 中野 晴啓からのメッセージ

### NISA貧乏とは別次元にある長期投資家の本領

#### ■NISA貧乏は残念なブーム

NISA貧乏という現象が話題ですが、NISAブームが小職の懸念していた方向で拡大している状況で極めて残念な想いです。若い世代が現在の生活を犠牲にしてNISAに投資資金を偏重投入していく現象は、必然的に若い時にこそ大事な機会となる体験や出会い、そして経験から得られる知識と人間成長の糧を放棄して、経済的な将来不安を出来る限り早期に解消させることだけが日常に目的化された人生と表現出来ましょうか。

小職は前職のセゾン投信時代からずっと、積立投資額は今ある生活で無理のない範囲で設定することを強く勧奨して来ました。若年世代にとっては資産形成のゴールはずっと先のシニア期になる何十年も先にあるので、慌てずコツコツと同じリズムを守って、自然体に積立投資を継続することが、何より長期的成果の絶対必要条件だという確信的信念からの持論です。

#### ■二兎を失う前に

若い時期に人脉を築き、自己研鑽へ先行投資を行うといった「無形の自己財産」の成長を放棄することは、長期的視野に立てば大きな損失です。それに加え、生活にゆとりのない資金まで投資に振り向けることは、自身のリスク許容度を大きく逸脱する危険な行為です。

そのような状態で、もし長期間の調整下落相場に直面したならばどうなるでしょうか。大きな失望と恐怖心に苛まれ、やがて投資そのものをやめてしまうことでしょうか。資産形成の夢は雲散霧消し、後に残るのは真の経済的困窮という本末転倒の事態です。今ならまだ間に合います。ご自身が「NISA貧乏」に陥っていると自認される方には、早急な行動の是正をお願いしたいのです。

#### ■国際秩序崩壊で市場は大調整期に？

さて、目を世界に向ければ、イラン情勢の泥沼長期化懸念の高まりから、マーケットはそれなりに長い期間の価格水準調整期に入ったかもしれません。日々の株式市場は原油価格の上下に翻弄された右往左往を続ける一方で、債券市場は世界的なエネルギー不足の常態化を見越したインフレ高進を織り込み始めています。原油の重要なシーレーンであるホルムズ海峡封鎖が続くとすれば、世界経済は強烈的な供給制約を強いられ、インフレ下での景気後退に陥る可能性が高まります。

エネルギー価格の高騰は、データセンター建設に沸くAI事業投資の期待リターンシナリオを覆しかねません。そしてインフレによる金利上昇は、代替投資ブームの主役となったプライベートクレジットの債権劣化に直結するなど、従前からある金融市場の懸念材料は、今般の中東混乱と複合的に一体化し巨大化した不確実性リスクだと捉えるべきでしょう。（次頁へ続く）



代表取締役社長 中野晴啓

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号

加入協会:一般社団法人 資産運用業協会

ホームページ:<https://nakano-am.co.jp/>



なかのアセットマネジメント

4月マンスリーレポート（2026年3月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

とりわけ米・イスラエル対イランの対立は落とし処を失った不可逆的抗争だとすれば、マーケットはこれから先の経済活動への影響度を、即ちスタグフレーションシナリオを織り込む水準調整が本格的に進んで行く可能性を高めることになるでしょう。

## ■今こそ試される長期投資の本領

かように市場が先行き悲観に覆われて行く中で、実体経済は逆境下において否応なく技術革新や代替エネルギー獲得に向けた企業努力を尽くし、イノベーションが生まれて来るという、資本主義の歴史的本質を認識しておくべきです。何よりいま我々が目にしている事象には必ず変化と終わりが在る。グローバルな混乱がもたらす長いトンネルに入っているとしても、トンネルの先には必ずや出口があり、ずっと先だとしても出口の光が見えたならば、マーケットはいち早くその先に向けて疾走を始めるはずで

調整相場の中で投資をやめた人が、それを機敏に捕らえて投資タイミングとして実行出来るのかと言えば、きっと出来ないことでしょう。なぜなら次の上昇相場は悲観の極みの中から生まれるもので、大半の人は悲観ムードが楽観に変わらないと動けないからです。そして市場はその頃、更にずっと先に行っていることでしょう。だからこそ私たち生活者にとっては、毎月積立という手段を伴って投資を続ける術が、あらゆる状況下においても将来に報いてくれる有効で最適な行動規範であると、「積立王子」たる小職は確信的に考えているのです。

此の先どのくらいの調整期間が続くのかはわかりませんが、この時期の積立投資による仕込みは、将来の運用成果という果実が大きく育つ土壌です。長期投資家は逆境期の冷静な仕込みと、投資継続の実践が出来ることで、将来に卓越した成果を得られるわけで、トンネルを一歩ずつ泰然と進んで行く胆力が試される時でもあるのです。

## 山本 潤からのご報告

日本株市場は3月に入り、中東情勢の悪化と原油急騰が重荷となり、急速にリスク回避色が強まりました。日本はエネルギーの輸入依存が高いため、ホルムズ海峡を巡る緊張、円安進行、輸入物価上昇への警戒が相場に重くのしかかりました。原油高と円安を受けて、今後の日銀の金利引き上げの環境も整い、インフレ懸念、景気後退懸念が同時に株価に織り込まれつつあります。

相場が荒れると、株価の下落そのものよりも、「この不安がずっと続くのではないか」という気持ちが一番の敵になります。しかし、歴史的に見ると高いボラティリティは永続するものではなく、多くは時間とともに沈静化してきました。しかも、強い企業まで一緒に売られる局面では、長期投資家にとっては将来のリターンが種がまかれることも少なくありません。大切なのは、毎日の値動きに心を振り回されず、無理のない範囲で積み立てや分散を続けることです。荒れた相場は怖い反面、良い資産をより妥当な価格で買える機会にもなりえるからです。

不透明な環境下において、最大の防御となるのが投資先企業の「稼ぐ力」です。当ファンドは、総じて高いROE(自己資本利益率)を創出できる稼ぐ力の強い企業群でポートフォリオを構築しています。また、多くの組入企業がROIC(投下資本利益率)経営を導入しており、規律ある資本配分(キャピタルアロケーション)を通じて投資効率を厳格に選別する動きが広がっています。将来の持続的な収益性改善が見込める企業を厳選し、いかなる環境下でも強靭さを発揮する、質の高いポートフォリオの運用に努めてまいります。



運用部長 チーフポートフォリオマネージャー 山本 潤

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

4月マンスリーレポート (2026年3月末基準)

# なかの日本成長ファンド

追加型投信/国内/株式

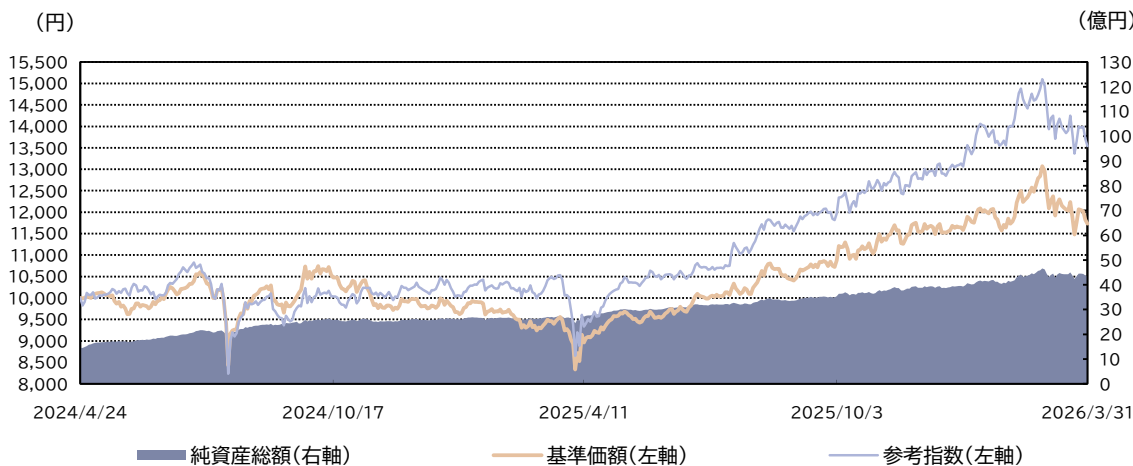
特化型

NISA成長投資枠対象

## ●基準価額及び純資産総額の推移(2026年3月末現在)

米国企業に比べて日本企業のROEは一段と低いのですが、一方で、PBR(株価純資産倍率)などの指標もそれに見合っ  
て低いため、日本株が米国株と比べて割高というわけではありません。むしろ、株主還元により一層積極的になりつつあ  
ります。肌感覚で、日本企業が一番変わったと思える点はROICの導入です。各事業ごとにROICを導入するケースが相  
次いでおり、規律ある資本配分(キャピタルアロケーション)の考えが浸透してきました。将来ROICが向上していくため、  
もう一段のPBRの改善の余地があると考えています。

基準価額	純資産総額
11,731円	43億円



- ※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。
- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。
- ※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 2025/4/24	0
-	-
-	-
設定来 合計	0

## ●騰落率

	当ファンド	参考指数
1ヶ月	-10.3%	-10.3%
3ヶ月	1.3%	3.6%
6ヶ月	8.1%	12.8%
1年	26.9%	34.6%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	17.3%	35.4%

- ※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

# 4月マンスリーレポート (2026年3月末基準) なかの日本成長ファンド 追加型投信/国内/株式

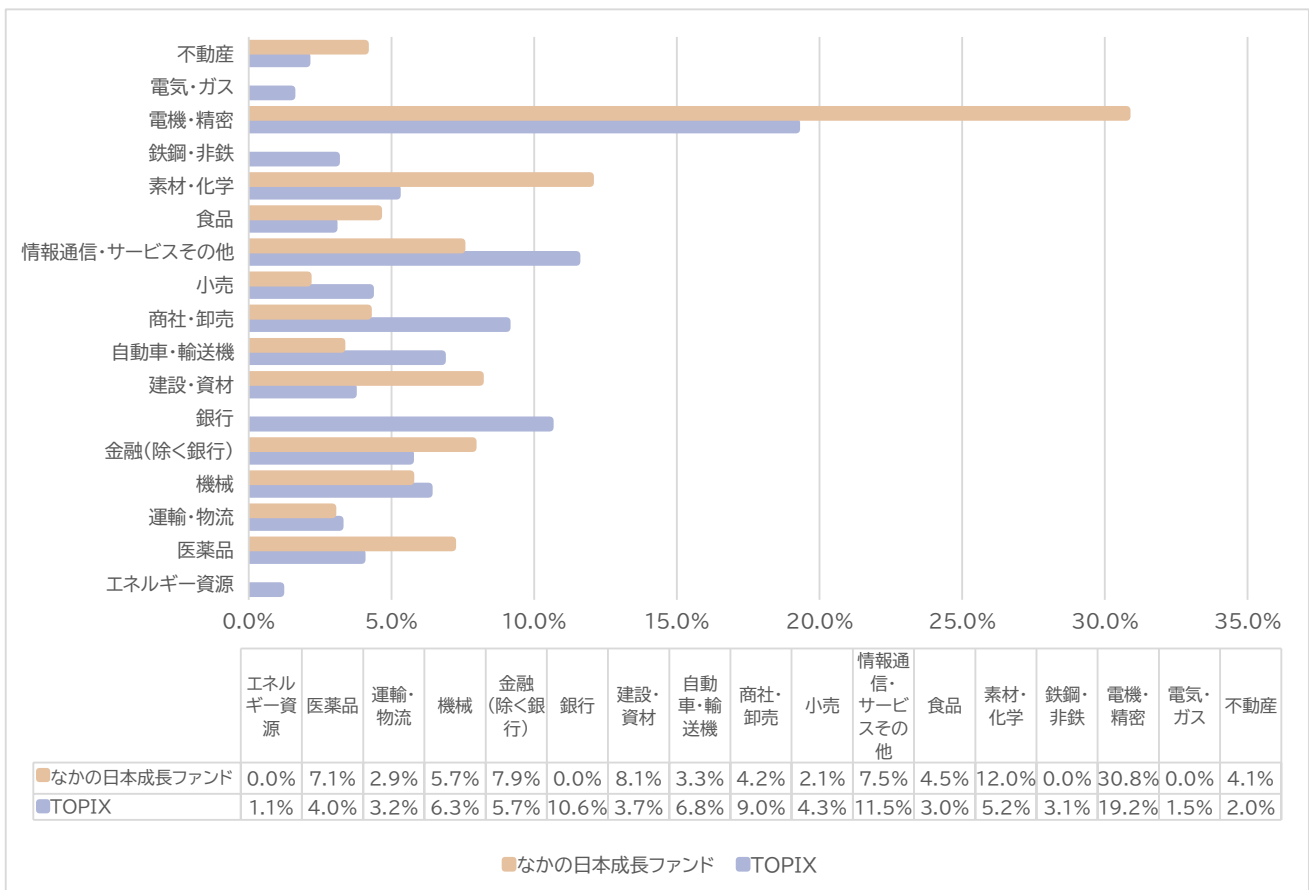
特化型  
NISA成長投資枠対象

## ●資産の組入比率

なかの日本成長マザーファンド	97.8%
現金等	2.2%
合計	100%

## ポートフォリオの状況(なかの日本成長マザーファンド)

## ●業種別比率



※ 業種別比率はTOPIX17業種の分類で区分しています。  
 ※ 現預金を含まないマザーファンドの業種別組入比率とTOPIX17業種を業種ごとに比較しています。

## ●ファンド指標

アクティブシェア※ **88%**

※ ファンドの組入れ内容がTOPIXとどれほど異なるかを測る指標です。  
 ※ 80%以上が真のアクティブ型ファンドとされています。解説はコチラ⇒



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。  
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



4月マンスリーレポート（2026年3月末基準）

## なかの日本成長ファンド

特化型

NISA成長投資枠対象

なかの資産マネジメント

追加型投信／国内／株式

## ●全組入30銘柄(基準日時点の組入比率順) 1/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
1	日立製作所(3月)	6501	電機・精密	6.1%
	<p>足元でも、エネルギーインフラ向けAIサービス群「HMAX Energy」の提供開始や、製造・物流現場向けのフィジカルAI開発などを公表しました。グローバルR&amp;D体制の強化も進め、社会インフラ企業としての進化を加速させています。従来の総合電機メーカーから脱却し、デジタル技術で現場の課題を解決する変革企業としての姿が一段と鮮明になりました。絶え間なく構造改革を断行する同社を、私たちは高く評価しています。</p>			
2	信越化学工業(3月)	4063	素材・化学	5.5%
	<p>同社事業の強みとして、自社グループでのプラント設計があげられます。内製化された設備設計は、圧倒的なスピードでの立ち上げや迅速なトラブル対応を可能にするだけでなく、徹底した機密保持による技術流出の防止など、競争優位性の強化に大きく寄与しています。さらに、厳格な投資規律とリスク管理、市場変化に即応する機動的な意思決定のノウハウも蓄積されており、こうした模倣困難なビジネスモデルを私たちは高く評価しています。</p>			
3	朝日インテック(6月)	7747	電機・精密	4.5%
	<p>直近の中間決算で示された「生産性改善」の背景にこそ、同社をクオリティ・グロース企業と評価する真の理由があります。素材からの徹底した内製化に加え、海外工場では現地スタッフが主体的に改善活動を行う「仕組み」が深く根付いています。これらの製造ノウハウはあえて特許化せずブラックボックス化することで、他社の追従を許さない強固な参入障壁を構築しており、その卓越した製造競争力を私たちは高く評価しています。</p>			
4	味の素(3月)	2802	食品	4.5%
	<p>最大の注目点は利益を牽引する電子材料(ABF)です。四半世紀をかけ育成した本事業は、AI向け多層化による高付加価値品へのシフトで限界利益率が飛躍しています。圧倒的なシェアと既存の稼働余力に加え、新工場で供給体制を強化しており、需要増を高効率に利益へ直結させる強靱な基盤を有します。創出資金を高い投資効果を生む事業へ再投資する好循環により、高収益アミノサイエンス企業へ昇華し、資本効率を着実に向上すると私たちは高く評価しています。</p>			
5	村田製作所(3月)	6981	電機・精密	4.4%
	<p>足元ではAIサーバー向け垂直給電型電源モジュールの受注獲得や、OFC 2026での光関連製品の出展など、次世代領域で存在感を高めています。AIや電動化に伴う部品点数の増加と高度な品質要求は、主力のMLCCに加え高周波・電源周辺にも製品群の厚みを持つ同社に強力な追い風です。メガトレンドの中核を担い、最先端の需要を確かな技術力で収益化し続ける同社の強靱な事業基盤を、私たちは高く評価しています。</p>			
6	神戸物産(10月)	3038	商社・卸売	4.1%
	<p>第1四半期は為替の評価損で最終減益となりましたが、本業の収益力を示す営業利益は過去最高を更新しました。インフレ下で消費者の節約志向が高まる中、製販一体モデルが生み出す「相対的な割安感」が支持され既存店は好調です。国内PBの価格改定や調達最適化が奏功し、実質的な需要シフトと粗利率の改善が進んでいます。外食事業のFC展開、さらには都心の小型店開発等、新たな成長ステージへ向かう同社を私たちは高く評価しています。</p>			
7	日本特殊陶業(3月)	5334	建設・資材	4.0%
	<p>自動車用点火プラグで圧倒的な世界シェアを誇る同社は、非内燃機関領域への事業転換を推進しています。中期経営計画では規律ある資本配分を明確にし、既存事業の強固なキャッシュ創出力を土台に、EV向けベアリングや半導体製造装置用部品といった「第二の柱」の育成を加速させています。長年培った技術の底力と、次なる成長へ向けた力強い自己変革の意思を、私たちは高く評価しています。</p>			
8	三井不動産(3月)	8801	不動産	4.0%
	<p>先日参加した『LaLa Arena TOKYO BAY』の機関投資家向け見学会では、平日にもかかわらずライブ等のイベントでほぼ満席となる熱気を確認しました。プロスポーツの拠点としての稼働に加え、隣接する「ららぽーと」との回遊性を高める接続ブリッジの整備など、施設間のシナジー創出によりエリア全体の不動産価値を最大化させる同社の卓越した「街づくり」の力を、私たちは高く評価しています。</p>			
9	東京海上ホールディングス(3月)	8766	金融(除く銀行)	4.0%
	<p>損保事業は「規律ある引受」により、実質的にマイナスのコストで資金を調達して運用する「フロート」の仕組みを有します。さらに地理的に分散された災害リスクの相関の低さを生かしたグローバル展開は、「真のリスク分散」として収益の安定性を高めます。同社は北米での丁寧なM&amp;Aで成功を収め続けてきました。今般のバークシャーからの出資とM&amp;Aの共同実施により、この成長戦略がさらに加速する展開を私たちは期待しています。</p>			
10	東亜建設工業(3月)	1885	建設・資材	3.9%
	<p>同社は3月、2026年度からの新中期経営計画『社会の要請に応える人材と事業の成長』を発表しました。本計画は、持続的な成長に向けた「人的資本」への投資を中核に据えています。主力である海上土木の需要拡大が続く一方、深刻化する人手不足への対応は急務です。労働市場から「選ばれる企業」として競争優位性を確立し、強靱な人材戦略によって次なる成長を実現する同社の取り組みに、私たちは期待しています。</p>			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

4月マンスリーレポート (2026年3月末基準)

## なかの日本成長ファンド

追加型投信/国内/株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## ●全組入30銘柄(基準日時点の組入比率順) 2/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
11	日本電子(3月)	6951	電機・精密	3.9%
	第3四半期の堅調な業績に加え、自己株式取得を発表するなど、資本効率向上への明確な姿勢の変化が見られます。主力の透過型電子顕微鏡等は半導体や医療研究の基盤を支えており、高度な機器の小型化や操作性の向上により競争力を一段と高めています。さらに、試料作製から装置間の連携に至る包括的なソリューション提案へと事業モデルを進化させており、同社の力強い成長ポテンシャルに私たちは期待しています。			
12	日本取引所グループ(3月)	8697	金融(除く銀行)	3.8%
	2月の現物市場は1日平均売買代金が11兆円に迫る空前の活況となり、同社の収益モメンタムを強力に牽引しています。しかし私たちが真に評価するのは、金利上昇を直接的な増益に結びつける「清算事業における担保運用収益(フロート収入)」の構造的拡大と、限界利益率の高い「情報サービス事業」の成長です。市場活況の恩恵に加え、取引高依存から脱却し、高収益な総合金融プラットフォームへと進化する同社を私たちは高く評価しています。			
13	ソニーグループ(3月)	6758	電機・精密	3.5%
	6月の株主総会に向け、吉田会長の取締役退任と陶CFOの新任が発表されました。金融事業の分離やテレビ事業の譲渡、EV事業の見直し等、抜本的な事業ポートフォリオの最適化において、CFOの果たす役割は一層重要性を増しています。投資対効果の測定が難しいエンタテインメント領域において、規律ある資本配分が実行されるよう、私たちは中長期的な企業価値向上に向けた同社との深い対話(エンゲージメント)を継続していきます。			
14	扶桑化学工業(3月)	4368	素材・化学	3.3%
	第3四半期の順調な進捗に加え、株式分割や設備投資を発表し、成長投資と資本市場との対話を着実に進めています。次世代半導体の立体構造化やチップレット等のパッケージ領域において、同社が強みを持つ高純度シリカ系スラリーを用いたCMP工程の需要は構造的に拡大すると見込まれます。目先の市況変動を超え、卓越した電子材料技術を次なる能力増強へ繋ぎ、企業価値を持続的に積み上げていく展開を私たちは高く評価しています。			
15	本田技研工業(3月)	7267	自動車・輸送機	3.2%
	EV戦略見直しに伴う構造改革を断行する一方、高収益なハイブリッドを軸とした自動運転車の投入を予定しています。圧倒的な競争力を誇る二輪事業はインドでの増産等で強固な収益基盤を維持しており、四輪事業の機動的な再編も市場環境に即したポートフォリオの最適化と捉えています。短期的な業績変動に惑わされず、現実的な戦略修正を実行する経営の柔軟性と強靱な現場力を、私たちは高く評価しています。			
16	島津製作所(3月)	7701	電機・精密	3.2%
	第3四半期の順調な進捗に加え、2028年度からのIFRS適用の表明、新製品投入やAIを活用した海底ケーブル点検技術の開発など、経営と技術の両面で着実な進化が見られます。ヘルスケアからインフラまで分析計測技術の応用領域は広く、社会の安全と品質を根底から支えています。単なる景気循環銘柄にとどまらない中長期的な構造的な成長テーマを内包しており、その確かなポテンシャルを私たちは高く評価しています。			
17	中外製薬(12月)	4519	医薬品	3.1%
	12月決算の同社は、海外出の拡大と国内新製品の伸長が業績を牽引し、高い収益性を伴う優れた本決算を達成しました。今年度も力強い成長を見込んでいます。さらに長期的な成長に向け、外部知見を活用するオープンイノベーションの布石を着実に打っています。業界に先駆けて推進してきたDX戦略と併せ、次世代の創薬基盤を強固に構築し続ける同社の姿勢を、私たちは高く評価しています。			
18	ダイキン工業(3月)	6367	機械	3.0%
	11月に開催されたデータセンター向け事業戦略説明会では、同社の次なる成長戦略が明確に示されました。サーバールームからラック、さらには半導体チップの直接冷却へと需要が高度化する中、関連企業の買収を通じて幅広い冷却ニーズに応える製品ポートフォリオを拡充しています。空調専業としての圧倒的なハードウェア競争力を基盤に、顧客の課題解決に直結するソリューション事業へと進化する展開を、私たちは期待しています。			
19	中国塗料(3月)	4617	素材・化学	3.0%
	船舶用塗料で国内首位、世界屈指の同社は、市況依存を脱却し、価格決定力と高付加価値製品を両輪とする「クオリティ・グロース企業」へ変貌を遂げました。地政学リスクや航路長期化で修繕需要が活況を呈す中、実船データで燃費改善を証明する同社の高性能防汚塗料は、単なるコストから「投資」へと昇華しています。卓越した即応力と製品競争力による価格転嫁を進め、高い資本効率を伴う強靱な収益体質と持続的な成長を私たちは評価しています。			
20	日本航空(3月)	9201	運輸・物流	2.9%
	第3四半期の好業績に加え、2035年に向けた新たな経営ビジョンが示されました。インバウンド需要や国内単価の向上を追い風としつつ、持続的成長に向けた人的資本への先行投資を打ち出す姿勢は秀逸です。同社は単なる景気循環銘柄にとどまらず、強固なブランドと運航品質、さらに「マイル経済圏」という厚みのある顧客基盤を有しています。航空事業の枠を超え、非航空領域の拡大による力強い企業価値向上のシナリオを、私たちは期待しています。			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

## 4月マンスリーレポート (2026年3月末基準)

## なかの日本成長ファンド

追加型投信/国内/株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## ●全組入30銘柄(基準日時点の組入比率順) 3/3

	銘柄名(決算期) 担当者コメント	銘柄コード	業種	組入比率
21	カカコム(3月) 食ベログ等既存事業の着実な成長に反し、株価は昨年後半より軟調に推移しています。今後の収益柱として育成中の「求人ボックス」において、戦略的な広告投資を通じたユーザー基盤の拡大が成長回帰への最大の試金石となります。一方、足元でアクティビストが保有比率を10%超へ引き上げており、本決算や6月の株主総会に向けた資本政策の動向など、株価反転の契機となるカタリストの発現を私たちは注視しています。	2371	情報通信・サービスその他	2.9%
22	東宝(2月) 3月に提供を開始した統合アプリ「TOHO One」は、映画・演劇・アニメの情報を集約し、チケット購入までシームレスな顧客体験を実現しています。各情報に隣接して関連グッズを配置するなど、ファンの熱量を逃さず次の収益機会へ繋ぐ精緻なマネタイズ動線が見事に構築されています。今後は既存顧客の移行や新規獲得の進捗に加え、映画から演劇への相互送客といったシナジーの発現を、私たちは注視しています。	9602	情報通信・サービスその他	2.6%
23	ダイフク(12月) 同社は自動車やEコマース、最先端の半導体工場に至るまで、幅広い産業に高度な自動化ソリューション(マテハン)を提供しています。これらの中核システムは安定稼働が不可欠であり、導入後も継続的な保守やリニューアル需要を創出します。近年急増した新規導入案件に伴うアフターサービス収益の拡大は、これから本格的に業績へ貢献し始めます。強固なストック収入の積み上がりによる持続的な成長軌道を、私たちは高く評価しています。	6383	機械	2.6%
24	レーザーテック(6月) 同社はAI向け半導体投資の恩恵を受け、上期も高水準の業績を維持するとともに、サービス収入の拡大や納期短縮を着実に推進しています。EUVレチクル検査領域における独占的な市場シェアは際立っており、短期的な受注変動によって強固な競争優位性が揺らぐことはありません。半導体の微細化・複雑化が進むほどその存在価値は高まり、日本発のオンリーワン企業としてさらなる飛躍を遂げる展開を私たちは期待しています。	6920	電機・精密	2.2%
25	ロート製薬(3月) 同社の最大の魅力は、「自ら市場を創出する」卓越した開拓力にあります。アジアへいち早く進出し盤石な地位を築いたアイケア事業のように、現在は化粧品という新たなスキンケア習慣を現地で定着させ、その地位を確立しています。競争が激化する国内市場はエビデンスに基づく高付加価値化で防衛しつつ、盤石な事業を土台に、成長領域のアジアへ一気呵成に資本を投下して市場を取り切る同社の戦略を、私たちは高く評価しています。	4527	医薬品	2.1%
26	コスモス薬品(5月) サービス産業の生産性を測るうえで重要な「顧客満足」を数値化・可視化し、その成長に資する情報として用いることを目的とした「日本版顧客満足度指数調査」のドラッグストアチェーン部門15年連続No.1を獲得しています。コスモスの店舗があることで、その地域の暮らしが豊かになることを目指しております。2月末で同社の店舗数は1662、関東でも知名度は向上しているようです。昨年9月から、6か月連続で既存店売上高が前年を上回り続けています。	3349	小売	2.0%
27	ジャパンエレベーターサービスホールディングス(3月) 国内主要メーカーの各種エレベーターについて迅速に対応するため、同社は全国9か所にパーツセンターを配置し、各営業所と併せて主要な純正部品を豊富かつ効率的にストックしています。24時間365日対応の強固なBCP体制のもと、緊急時の素早い在庫体制を確立。また、交換時に回収した部品を修理・整備し、品質管理テストに合格したりファーマビッシュ品を活用することで、部品の環境課題へも対応しています。	6544	情報通信・サービスその他	1.9%
28	ツムラ(3月) 第3四半期の順調な進捗に加え、養命酒製造の株式取得により、漢方を軸とした「未病・セルフケア領域」への展開が明確になりました。中国事業の拡大による強固な原料調達力を背景に、医療用漢方の安定収益へ新たな事業の厚みが増加します。高齢化が進む日本において、社会課題の解決と持続的な成長を高い次元で両立させる、日本発のヘルスケア企業としての独自性ある展開を私たちは期待しています。	4540	医薬品	1.8%
29	シスメックス(3月) 同社が直面する中国勢の台頭は、事業環境を根本から変容させる試練です。かつて新興国の猛追を受けた欧米企業が変革を遂げたように、同社も検査領域の高度な自動化技術を武器に、新中計で新たな付加価値創出を力強く掲げました。しかし、競争激化による資本効率への影響は免れず、成長回帰には相応の時間を要する可能性もあります。私たちは同社の真の競争力と次なる成長軌道への道筋を、現在慎重に見極めていきます。	6869	電機・精密	1.4%
30	浜松ホトニクス(9月) 第1四半期の決算および自己株式取得の発表に加え、広範な産業向け近赤外新型センサの投入や理化学研究所との連携など、同社は技術の社会実装を着実に進めています。光技術は半導体、医療、計測分野で重要性を増しており、その応用領域は拡大の一途を辿っています。研究開発型企業でありながら、製品の高感度化と小型化という収益化の要衝を的確に捉え、日本の卓越した光技術を牽引する同社の展開を私たちは高く評価しています。	6965	電機・精密	1.1%

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

4月マンスリーレポート（2026年3月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象



お知らせ



## ■ 楽天証券iDeCo(個人型確定拠出年金)で取扱い開始

2026年4月1日より、「なかの日本成長ファンド」が楽天証券iDeCoでも取扱いが開始されます！  
詳しくは、楽天証券iDeCo公式ホームページ等でご確認ください。



note



田淵 英一郎

## ■ 投資コラム「トレンドとサイクル」

投資コラム「トレンドとサイクル」は、なかのアセット公式noteへ掲載しております。noteもぜひご覧ください！

トレンドとサイクル（その14）為替相場②



follow me!

## ■ なかのアセット公式SNS

各公式SNSでも情報を発信しています。  
LINEでは、各種情報の配信、セミナーのご案内をおこなっています。  
ぜひ「友達だち追加」のうえ、セミナーにもお越しください！



高野 具子

## ■ なかのアセット「顧客本位の相談室」

～お金の悩みをデトックスして自分に合った選択肢を考える場所～

「iDeCoやNISA、どれから使えばいいの？」など、抱え込んできたモヤモヤをぜひお聞かせください。現状を整理し、納得の未来を一緒に見つけましょう。

無料相談

無料相談

03-3662-1401

相談予約フォーム

受付時間：9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

日時指定でご予約いただけます



※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

4月マンスリーレポート（2026年3月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## ●ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

### ファンドの特色

- 1 確度の高い長期的な利益成長が見込まれる(クオリティ・グロース)企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行います。
- 2 株式投資は高位を維持します。また、売買回転率は低水準に抑えます。
- 3 運用プロセスは以下の通りです。
  - ・ ユニバースの選定基準  
投資先企業については長期に渡る利益の成長が確度高く見込まれる企業を厳選し、期間と成長率の積の大きさ及びその確度の高さでユニバースを構築・管理・維持します。
  - ・ 独自のボトムアップ調査と銘柄選定  
投資候補先企業の提供する財やサービスを深く洞察し、取材に基づく長期の業績予想を行います。成長率、成長期間、資本コスト、市場環境から理論株価を算出し、株価水準との対比で年率のアップサイドの確度と大きさで投資判断を行います。
  - ・ エンゲージメント  
投資先候補の経営課題を洗い出し、成長率、成長期間、資本コストを改善するための対話と提案を定期的に行います。企業との対話を継続し、企業の永続的な成長性の底上げを行うよう努力します。
  - ・ ポートフォリオ管理  
厳選された投資先企業との対話を定期的に行い、ボトムアップリサーチによる長期の業績予想を継続的にを行い、理論株価と現株価との乖離と業績予想への確度の高さをもってポートフォリオを適宜見直します。1-2年のリターンではなく、10-20年において数倍から数十倍になる投資リターンの達成を目指します。

### ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

### 分配方針

毎決算時(原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
  - ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ●投資リスク

### 基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### ● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

#### ● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

#### ● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

#### ● 集中投資リスク

当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は大きくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

4月マンスリーレポート（2026年3月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## 収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

## リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- ・ 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

## ● 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
信託期間	無期限(2024年4月25日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。</li><li>・ 信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。</li><li>・ やむを得ない事情が発生したとき。</li></ul>
決算日	原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。</li><li>・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</li><li>・ 配当控除の適用があります。</li><li>・ 益金不算入制度は適用されません。</li></ul>

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

4月マンスリーレポート（2026年3月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## ファンドの費用・税金

### ●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬) 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜1.0%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- ・ その他の費用・手数料 監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。  
※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

### ●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会：一般社団法人 資産運用業協会 ホームページアドレス： <a href="https://nakano-am.co.jp/">https://nakano-am.co.jp/</a>
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

4月マンスリーレポート（2026年3月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

## ●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・ 当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・ 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。